

福井県後期高齢者医療広域連合告示第17号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第243条の3第1項及び福井県後期高齢者医療広域連合の財政状況の作成及び公表に関する条例（平成19年条例第19号）第3条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの財政状況及び平成19年度の決算の概況を、次のとおり公表する。

平成20年12月12日

福井県後期高齢者医療広域連合長 東村 新一

1 歳入歳出予算の執行の概況

(1) 平成20年度一般会計（平成20年9月30日現在）

【歳入】 (単位:千円、%)

歳入区分(款)	予算現額(A)	収入済額(B)	収入率(B/A)
1 分担金及び負担金	487,583	243,808	50.0
2 国庫支出金	78	0	0.0
3 繰入金	4,381	1,734	39.6
4 繰越金	1	70,300	7,030,000.0
5 諸収入	2	50	2,500.0
歳入合計	492,045	315,892	64.2

【歳出】 (単位:千円、%)

歳出区分(款)	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)
1 議会費	1,471	428	29.1
2 総務費	164,387	81,832	49.8
3 民生費	324,556	0	0.0
4 予備費	1,631	0	0.0
歳出合計	492,045	82,260	16.7

(2) 平成20年度後期高齢者医療特別会計（平成20年9月30日現在）

【歳入】 (単位:千円、%)

歳入区分(款)	予算現額(A)	収入済額(B)	収入率(B/A)
1 市町支出金	14,382,638	5,184,950	36.1

2 国庫支出金	26,598,485	11,624,642	43.7
3 県支出金	6,611,374	3,711,273	56.1
4 支払基金交付金	34,964,051	12,261,672	35.1
5 特別高額医療費共同事業交付金	30,445	0	0.0
8 繰入金	765,104	0	0.0
11 諸収入	7	0	0.0
歳入合計	83,352,104	32,782,537	39.3

【歳出】

(単位:千円、%)

歳出区分 (款)	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B/A)
1 総務費	319,156	77,452	24.3
2 保険給付費	82,153,735	27,907,895	34.0
3 県財政安定化基金拠出金	75,526	0	0.0
4 特別高額医療費共同事業拠出金	30,555	0	0.0
5 保健事業費	124,077	0	0.0
7 公債費	2,343	0	0.0
8 諸支出金	1	0	0.0
9 予備費	646,711	0	0.0
歳出合計	83,352,104	27,985,347	33.6

2 財産、地方債及び一時借入金の概況

(1) 財産

①公有財産 平成20年9月末現在所有なし

②基金 平成20年9月末現在高

後期高齢者医療制度臨時特例基金 443,196,958円

(2) 地方債 平成19年9月末現在借入なし

(3) 一時借入金 平成19年9月末現在借入なし

3 平成19年度決算の概況

(1) 決算規模並びに収支の状況

平成19年度における歳入、歳出の決算規模は、次のとおりである。

歳 入 767,952,876円

歳	出	697,652,477円
差し引き額		70,300,399円
実質収支額		70,300,399円

前年度は、平成19年2月1日に当広域連合を設立し、年度末まで2カ月間という事業期間であったため、決算額において今年度との単純な比較はできないが、歳入で7億5,231万8,450円、歳出で6億8,485万68円の増額となった。

収支の状況を見ると、歳入歳出差引額（形式収支）は、7,030万399円となった。

（2）歳入の状況

平成19年度の歳入決算額は、7億6,795万2,876円で、前年度と比較して7億5,231万8,450円の増となっている。

自主財源の構成比をみると、分担金及び負担金は、39.6%、繰越金は、0.4%となっており、これらを含めた自主財源総額は、3億685万1,368円と全体の40.0%を占めている。

また、依存財源は、国庫支出金4億6,110万1,508円で全体の60.0%となっている。

（3）歳出の状況

平成19年度の歳出決算額は、6億9,765万2,477円で、前年度と比較して6億8,485万68円の増となっている。

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比をみると、総務費が99.9%、議会費が、0.1%となっている。

イ 性質別歳出の状況

性質別歳出の構成比をみると、義務的経費である人件費が2.8%、その他の経費として、物件費が19.2%、補助費等が14.2%、積立金が、63.8%となった。主な費目を見てみると、平成20年4月1日からの制度開始に伴い、新たに保険料負担が生じることとなる被用者保険の被扶養者の保険料について激変緩和措置がとられたことによる保険料の減額分また、その広報啓発に係る経費等の財源として国から交付された額を、臨時特例基金に積み立てるため支出した積立金4億4,493万508円が皆増となっている。

第1表

歳入決算の状況

(単位：円)

区分		平成19年度		平成18年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		767,952,876	100.0	15,634,426	100.0	752,318,450	4,811.9
自主 財源	分担金及び負担金	304,019,351	39.6	14,309,000	91.5	289,710,351	2,024.7
	繰越金	2,832,017	0.4	—	—	2,832,017	皆増
	諸収入	0	0	913,426	5.9	△913,426	皆減
	計	306,851,368	40.0	15,222,426	97.4	291,628,942	1,915.8
依存 財源	国庫支出金	461,101,508	60.0	412,000	2.6	460,689,508	111,817.8
	計	461,101,508	60.0	412,000	2.6	460,689,508	111,817.8
一般財源		306,851,368	40.0	15,222,426	97.4	291,628,942	1,915.8
特定財源		461,101,508	60.0	412,000	2.6	460,689,508	111,817.8

第2表

目的別歳出決算の状況

(単位：円)

区分		平成19年度		平成18年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額		697,652,477	100.0	12,802,409	100.0	684,850,068	5,349.4
議会費		822,074	0.1	416,739	3.3	405,335	97.3
総務費		696,830,403	99.9	12,385,670	96.7	684,444,733	5526.1
予備費		0	0	0	0	0	0

第3表

性質別歳出決算の状況

(単位：円)

区分		平成19年度		平成18年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額		697,652,477	100.0	12,802,409	100.0	684,850,068	5,349.4
義務的 経費	人件費	19,515,368	2.8	1,795,227	14.0	17,720,141	987.1
	計	19,515,368	2.8	1,795,227	14.0	17,720,141	987.1
任意的 経費	物件費	134,089,661	19.2	4,674,665	36.5	129,414,996	2,768.4
	補助費等	99,116,940	14.2	6,332,517	49.5	92,784,423	1,465.2
	積立金	444,930,508	63.8	—	—	444,930,508	皆増
	計	678,137,109	97.2	11,007,182	86.0	667,129,927	6,060.9